



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	164,361	△17.0	2,606	△50.6	1,322	△57.5	△1,385	—
21年3月期第3四半期	198,073	—	5,273	—	3,110	—	1,365	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.05	—
21年3月期第3四半期	3.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	293,935	68,238	22.0	189.33
21年3月期	294,254	70,436	22.5	193.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 64,751百万円 21年3月期 66,202百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	△10.7	4,500	△36.7	2,500	△44.4	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	342,584,332株	21年3月期	342,584,332株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	583,681株	21年3月期	560,176株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	342,013,546株	21年3月期第3四半期	342,225,712株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、一昨年秋以降の世界同時不況により、当社グループを取り巻く経済環境も依然として厳しいまま推移いたしました。

紙パルプ事業につきましては、世界的に需要が減少するなか、国内の工場では大幅な減産を、欧州の情報用紙事業では一部設備の休止を実施いたしました。また、写真感光材料事業につきましても、世界同時不況の影響を強く受ける結果となり、販売数量・金額とも減少いたしました。さらに、当社グループは海外売上高比率が高く、円高の状況は売上に対してマイナスの作用を及ぼしております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,643億6千1百万円と、前年同期比17.0%減となりました。

損益面では、チップ等の原燃料価格の下落や工場固定費の削減等の増益要因はありましたが、生産販売数量減少の影響が非常に大きく、為替の影響を含む売上価格の低下もあり、当第3四半期連結累計期間の経常利益は13億2千2百万円と、前年同期比57.5%減となりました。また、固定資産処分損、法人税等ほかを計上した結果、13億8千5百万円の四半期純損失となりました。

○ 紙・パルプ事業

一昨年秋以降の経済環境悪化に伴う企業の広告宣伝費減少等により国内需要が縮小していることに加え、当第3四半期連結累計期間は秋需の不振や輸入紙の増加等の影響を受け、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に販売数量が減少し、価格の面でも弱含みで推移いたしました。また、情報用紙につきましても、ノーカーボン紙を中心に販売数量は減少いたしました。インクジェット用紙につきましても、経済環境悪化に加えて円高の影響もあり、数量・金額とも大きく減少いたしました。このような状況を受け、需給バランスを改善するため、前連結会計年度に引き続き大幅な減産を実施いたしました。

機能材料につきましては、空気清浄機用フィルターやマスク等のインフルエンザ対策商品、ICカードや海外IDカード用のリライトフィルム、新建材の難燃性シート等を市場に投入いたしました。

また、欧州子会社におきましては、需要が減退し販売数量・金額が減少するなか、一部設備の休止等の構造改革を実施いたしました。

パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は1,429億9千4百万円と、前年同期比18.1%減となりました。

○ 写真感光材料事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的に需要が減少しており、また、円高の影響を受け、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましても、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたが、欧米を中心として長引く需要減退と円高の影響により、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の写真感光材料事業の売上高は221億6千2百万円と、前年同期比14.7%減となりました。

○ その他の事業

工務関連子会社の売上が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億6千5百万円と、前年同期比5.8%減となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金等の増加があったものの、有形固定資産や棚卸資産等の減少があり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少し、2,939億3千5百万円となりました。

負債は、社債の償還による減少等があったものの、長期借入金や預り金等の増加があり、前連結会計年度末に比べ18億7千8百万円増加し、2,256億9千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の増加があったものの、四半期純損失や前期の利益配当の支払い等による利益剰余金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ21億9千7百万円減少し、682億3千8百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、22.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは平成21年10月30日付にて通期の業績予想を修正しておりますが、第3四半期連結会計期間の損益は、概ね計画線上で推移しており、第4四半期連結会計期間につきましても引き続き同様に推移するものと予想しております。従いまして、現時点での業績予想の修正はありません。

当第3四半期連結会計期間は、売上高につきましては、上記業績予想修正値の前提に対し印刷用紙等の需要が低調であり、また、為替レートが想定よりも円高に振れていることもあり、修正予想値を幾分下回っております。しかしながら、営業利益並びに経常利益につきましては、想定した為替レートとの差異は資材価格面でプラスに出ており、また、工場固定費や一般管理費等の削減効果等があり、ほぼ計画線上にあります。四半期純利益につきましても、ほぼ計画線上で推移しております。

なお、上記に記載した予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343	3,698
受取手形及び売掛金	53,827	48,203
商品及び製品	36,232	39,364
仕掛品	6,517	7,251
原材料及び貯蔵品	11,442	12,500
繰延税金資産	1,101	1,845
その他	4,901	4,328
貸倒引当金	△570	△567
流動資産合計	118,794	116,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,886	92,943
減価償却累計額	△58,879	△57,291
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物(純額)	34,785	35,431
機械装置及び運搬具	340,321	337,005
減価償却累計額	△274,212	△267,741
機械装置及び運搬具(純額)	66,108	69,263
土地	22,767	22,734
リース資産	2,663	2,333
減価償却累計額	△432	△184
リース資産(純額)	2,230	2,148
建設仮勘定	5,358	4,720
その他	9,996	9,964
減価償却累計額	△8,240	△8,089
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	1,756	1,873
有形固定資産合計	133,007	136,172
無形固定資産		
その他	1,077	1,352
無形固定資産合計	1,077	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	30,356	29,325
繰延税金資産	2,924	3,649
その他	8,114	7,448
貸倒引当金	△339	△318
投資その他の資産合計	41,055	40,105
固定資産合計	175,140	177,630
資産合計	293,935	294,254

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,731	28,633
短期借入金	97,279	96,153
コマーシャル・ペーパー	4,000	2,000
1年内償還予定の社債	100	10,100
未払費用	10,591	11,945
未払法人税等	279	1,058
その他	11,034	8,892
流動負債合計	151,016	158,782
固定負債		
社債	800	850
長期借入金	60,685	50,699
リース債務	2,659	3,606
繰延税金負債	976	505
退職給付引当金	6,370	6,286
負ののれん	734	291
その他	2,453	2,796
固定負債合計	74,680	65,035
負債合計	225,696	223,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	9,171	11,459
自己株式	△132	△129
株主資本合計	61,513	63,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,349	1,578
為替換算調整勘定	888	821
評価・換算差額等合計	3,238	2,399
少数株主持分	3,487	4,234
純資産合計	68,238	70,436
負債純資産合計	293,935	294,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	198,073	164,361
売上原価	161,684	133,561
売上総利益	36,389	30,799
販売費及び一般管理費	31,115	28,192
営業利益	5,273	2,606
営業外収益		
受取利息	151	76
受取配当金	675	531
受取保険金	696	154
その他	628	577
営業外収益合計	2,152	1,340
営業外費用		
支払利息	2,786	2,098
為替差損	864	57
その他	665	467
営業外費用合計	4,315	2,623
経常利益	3,110	1,322
特別利益		
固定資産処分益	4,564	300
投資有価証券売却益	—	446
その他	61	32
特別利益合計	4,625	780
特別損失		
固定資産処分損	720	853
投資有価証券評価損	1,028	4
関係会社整理損	—	390
事業再編損	—	188
特別退職金	229	160
その他	130	87
特別損失合計	2,108	1,684
税金等調整前四半期純利益	5,627	419
法人税、住民税及び事業税	—	341
法人税等調整額	—	1,190
法人税等合計	3,999	1,531
少数株主利益	262	272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,365	△1,385

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	63,821	56,056
売上原価	52,539	45,096
売上総利益	11,281	10,959
販売費及び一般管理費	9,871	9,558
営業利益	1,410	1,400
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	260	189
受取保険金	92	68
その他	74	166
営業外収益合計	454	447
営業外費用		
支払利息	930	655
為替差損	658	24
その他	235	88
営業外費用合計	1,824	768
経常利益	39	1,080
特別利益		
固定資産処分益	1	289
投資有価証券売却益	—	419
その他	44	55
特別利益合計	45	763
特別損失		
固定資産処分損	133	209
投資有価証券評価損	848	0
関係会社整理損	—	390
事業再編損	—	38
特別退職金	57	81
その他	122	9
特別損失合計	1,163	729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,077	1,114
法人税、住民税及び事業税	—	69
法人税等調整額	—	743
法人税等合計	710	813
少数株主利益	38	113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,826	186

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,932	8,064	1,823	63,821	—	63,821
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,777	545	3,461	5,784	(5,784)	—
計	55,709	8,610	5,285	69,605	(5,784)	63,821
営業利益	1,174	92	155	1,422	(12)	1,410

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業……スミミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,568	6,685	1,802	56,056	—	56,056
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446	762	3,156	5,364	(5,364)	—
計	49,014	7,447	4,958	61,421	(5,364)	56,056
営業利益	1,038	145	149	1,333	67	1,400

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業……スミミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,513	23,432	5,127	198,073	—	198,073
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,100	2,535	11,507	19,144	(19,144)	—
計	174,613	25,968	16,635	217,217	(19,144)	198,073
営業利益又は営業損失(△)	4,797	△37	401	5,161	111	5,273

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業……スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が171百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が206百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

これにより当第3四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が209百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が20百万円減少し、「その他の事業」は営業利益が1百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,967	20,084	5,308	164,361	—	164,361
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,026	2,077	10,356	16,460	(16,460)	—
計	142,994	22,162	15,665	180,822	(16,460)	164,361
営業利益又は営業損失(△)	2,438	△384	403	2,457	149	2,606

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ事業……コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業……写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業……スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,727	12,068	2,024	63,821	—	63,821
(2)セグメント間の内部売上高	1,091	183	2	1,277	(1,277)	—
計	50,819	12,252	2,026	65,098	(1,277)	63,821
営業利益	1,169	181	7	1,358	51	1,410

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,824	8,941	1,290	56,056	—	56,056
(2)セグメント間の内部売上高	1,968	100	128	2,197	(2,197)	—
計	47,792	9,041	1,419	58,253	(2,197)	56,056
営業利益又は営業損失(△)	1,190	216	△15	1,390	10	1,400

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	153,419	38,313	6,341	198,073	—	198,073
(2)セグメント間の内部売上高	4,177	878	7	5,064	(5,064)	—
計	157,596	39,191	6,349	203,138	(5,064)	198,073
営業利益	4,658	240	64	4,964	309	5,273

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ、英国他

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が378百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

これにより当第3四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が231百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,374	26,300	4,685	164,361	—	164,361
(2)セグメント間の内部売上高	3,744	287	439	4,471	(4,471)	—
計	137,119	26,588	5,124	168,832	(4,471)	164,361
営業利益	2,097	288	59	2,445	161	2,606

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ……………ドイツ他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,824	2,496	3,853	2,317	17,491
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	63,821
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.8	3.9	6.0	3.6	27.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,060	2,262	2,190	1,429	12,942
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	56,056
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.6	4.0	3.9	2.5	23.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,078	6,715	10,903	6,899	54,596
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	198,073
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.2	3.4	5.5	3.5	27.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	21,233	5,719	7,440	4,864	39,258
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	164,361
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	12.9	3.5	4.5	3.0	23.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。